

グローバル・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)/(年2回決算型)

パフォーマンスの振り返りと 2017年の見通し

本資料では、当ファンドの投資顧問会社であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(以下、ラザード社)からのコメントをもとに、パフォーマンスの振り返りに加え、2017年の日米欧の経済見通しや今後のロボティクス関連業界の見通しなどについて、ご紹介します。

本レポートでの紹介内容

1

～設定来のパフォーマンスの振り返り～
世界株式や日本株式を上回って堅調に推移

2

～日米欧の2017年の経済見通し～
日欧は緩やかな成長、米国は成長加速を見込む

3

～ロボティクス関連の注目イベント～
「製造業の米国回帰」や「中国製造2025」に注目

4

～今後のロボティクス関連業界の見通し～
ロボティクス関連業界の成長トレンドに変化なし

設定来のパフォーマンスの振り返り

- 当ファンドのパフォーマンスは、世界株式の下落や円高の進行の影響を受ける局面があったものの、ロボティクス関連業界への成長期待に加え、徹底したボトムアップリサーチに基づいて高い成長が期待される銘柄に投資したことなどから、相対的に良好なパフォーマンスとなっています。

当ファンドの基準価額は堅調に推移し、10,000円台を回復

基準価額と主要株式指数(配当込)の推移と投資行動

(2015年8月31日(設定日)～2016年11月30日)



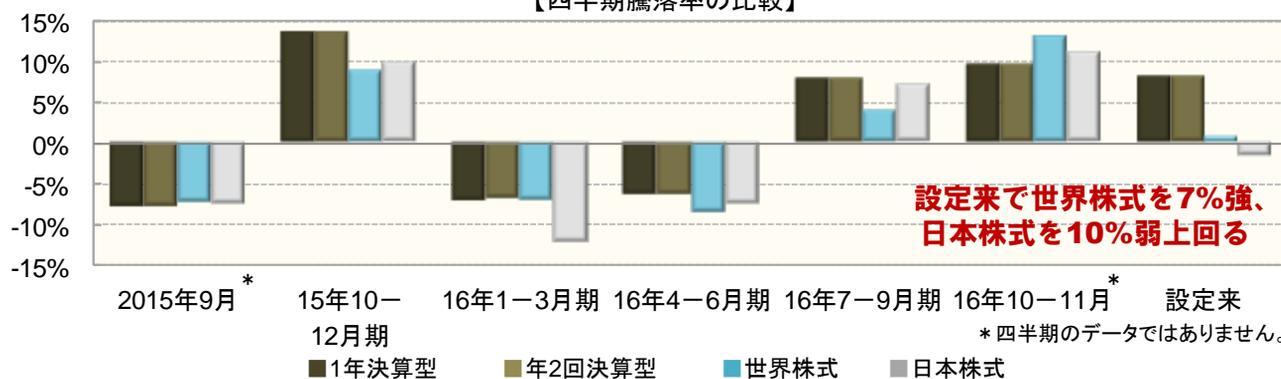
投資行動

- ✓財務内容や業界内のポジションなどに優位性を持つ**ハイクオリティ銘柄**を中心に**ポートフォリオ構築**
- ✓年末にかけ**景気敏感銘柄**のウェイトを引き下げ

- ✓値動きの激しい相場展開が見込まれたことから、**ハイクオリティ銘柄**中心の**ポートフォリオ**を維持

- ✓**ファンダメンタルズとバリュエーション**を重視した**銘柄選択**
- ✓資源価格の落ち着きから**エネルギー関連銘柄**にも着目

【四半期騰落率の比較】



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

世界株式: MSCI Worldインデックス(円換算ベース)、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の世界株式の値に当日の為替を適用して算出
日本株式: TOPIX(東証株価指数)

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどを基に作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

日米欧の2017年の経済見通し

■日米欧の2017年の経済見通しについては、政治リスクなどがあるものの、日欧は緩やかな成長が続き、米国は成長が加速するとみえています。

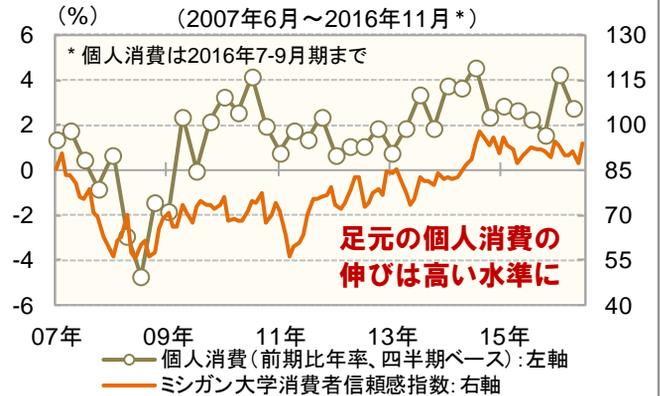


米国

個人消費がけん引し、主要先進国で最も堅調な成長を見込む

- ✓米国経済は、個人消費を中心とした内需が牽引する形で成長が加速し、主要先進国の中では最も堅調な成長が見込まれます。
- ✓足元では、これまでの景気回復局面で伸び悩んでいた中間所得層の雇用環境、所得、資産状況の全てが改善傾向を示すなど、景気回復の裾野が拡がりを見せています。
- ✓米利上げの動向が注目されますが、利上げが実施されたとしても、それは景気回復の証左であると考えられ、景気回復に水を差すものではないとみえています。

米成長の原動力となるとみられる個人消費



【ご参考:実質GDP成長率の推移】

2015年	2016年予想	2017年予想
2.6%	1.6%	2.2%



ユーロ圏

ユーロ安を背景に緩やかな成長継続を見込む

- ✓ユーロ圏経済は、ECB(欧州中央銀行)の金融緩和を背景としたユーロ安などを追い風に、緩やかながらも成長が継続すると見込まれます。ただし、2017年にかけて、欧州各国において大統領選挙などが予定されており、政治リスクには注意が必要です。
- ✓企業業績に関しては、ユーロ安を追い風に、外需を中心に堅調に推移すると見込まれます。

【ご参考:実質GDP成長率の推移】

2015年	2016年予想	2017年予想
2.0%	1.7%	1.5%



日本

賃金上昇や緩和的な政策を背景に底堅い成長を見込む

- ✓日本経済は低調な個人消費や物価動向などを背景に、先行きに対して悲観的な見方が多いものの、労働市場の逼迫に伴う賃金上昇や不動産価格の上昇、緩和的な財政・金融政策などによって底堅く推移することが見込まれます。
- ✓企業業績に関しては、円高一服に伴なって改善トレンドの継続が見込まれます。

【ご参考:実質GDP成長率の推移】

2015年	2016年予想	2017年予想
0.5%	0.5%	0.6%

IMF「World Economic Outlook, October 2016」など信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどを基に作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ラザード社との一問一答①

Q1

ロボティクス関連で注目しているイベントがあれば教えてください。



トランプ次期米大統領が公約する「製造業の米国回帰」や、中国の「中国製造2025」に注目しています。

▶ 製造業の米国回帰を受けて、ロボティクスを活用した工場が台頭か

- ✓ ドナルド・トランプ次期米大統領は雇用促進をめざして米国企業を国内に呼び戻し、米国内に製造開発拠点を置かせると公約しています。
- ✓ しかし、製造開発拠点を新興国に置く場合と比べ、人件費がかさむことに加え、不慣れな製造ラインに労働力が集まるかといった問題が懸念されています。
- ✓ ラザードでは、これらの解決のために、ロボティクスを活用したより高度化・自動化された工場がつけられるとみており、ロボティクスはこれまで以上に私達の生活に欠かせないものとなると考えています。

企業・労働者の問題をロボティクスで解決

企業	労働者
人件費の上昇	不慣れな労働環境



ロボティクスを活用した高度化・自動化された工場

- ✓ 少人数で製造現場を回すことが可能に
- ✓ 人手に頼った製造ラインと異なり、管理中心の労働に

※上記はイメージ図です。

▶ 「中国製造2025」でロボットが重点領域に指定される

▶ ロボティクス関連のM&Aが活発化

- ✓ 中国では、製造業を新たな経済成長の原動力とすべく、製造強国入りの実現を目指す「中国製造2025」が発表されています。
- ✓ 同計画では、生産性の向上や品質の安定化を目指すために、ロボットが重点領域に指定されており、世界最大の産業用ロボット市場を誇る中国において、更なるロボット需要の拡大が期待されます。
- ✓ 同計画を背景に、中国ではロボティクス関連のM&A(合併・買収)が活発化しており、中国の製造強国への施策が推し進められるとともに、ロボティクス関連業界の更なる成長を後押ししていると考えられます。

製造強国入りを目指す「中国製造2025」

国の現実を勘案し、3ステップで製造強国入りの実現を目指す

ステップ1 2025年まで	製造強国の仲間入り 製造業のデジタル化・ネットワーク化・インテリジェント化を実現し、製造大国としての地位を確立
ステップ2 2035年まで	製造強国の中等レベルへと到達 イノベーション能力を強化し、競争力を向上させ、産業化を全面的に実現
ステップ3 2049年まで (建国100周年)	製造強国の先頭グループに 製造業の主要分野でイノベーションをリードする能力と競争優位性を確立

国立研究開発法人科学技術振興機構の資料をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどを基に作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ラザード社との一問一答②

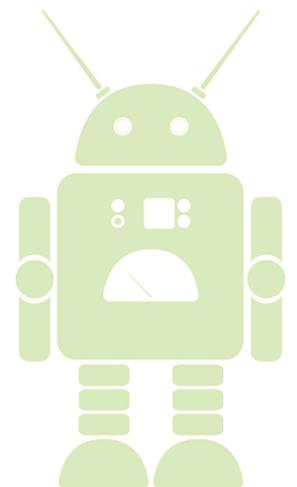
Q2 今後のロボティクス関連業界の見通しについて教えてください。



人口動態を背景としたロボティクス関連業界の成長トレンドに変化はないとみています。

▶ 株式市場は短期的に上下に振れる展開も想定されるものの、堅調な推移が期待される

- ✓2017年の株式市場は、米国の利上げの行方や、トランプ氏の政策、英国のEU(欧州連合)離脱に向けた動向などのリスク要因を勘案すると、株式市場が短期的に上下に振れる展開も想定されますが、米国を中心とした緩やかな経済成長を背景に底堅く推移することが期待されます。
- ✓仮にこれらのリスクが台頭したとしても、先進国や中国における生産年齢人口(15~64才)の減少という人口動態に変化はないとみており、ロボティクス関連業界の安定的な成長トレンドに変化はないと考えています。したがって、当ファンドが投資対象とするロボティクス関連企業の株式は、引き続き魅力的な投資対象であると考えています。
- ✓ロボティクス関連業界では、情報技術や工業技術などの進歩により、高機能化・低コスト化が進んでいます。今後の技術進歩も、各国のマクロ動向など関係なく進展し続けると考えられることに加え、足元で急速に進展しているIoTやビッグデータ、AIの活用などにより、新たなサービスの誕生や、イノベーションが進むことなどが期待されます。
- ✓引き続き当ファンドでは、ラザードの強みであるボトムアップリサーチによる銘柄選択を活かし、ロボティクス関連業界で高い成長が見込まれる企業に注目していく方針です。

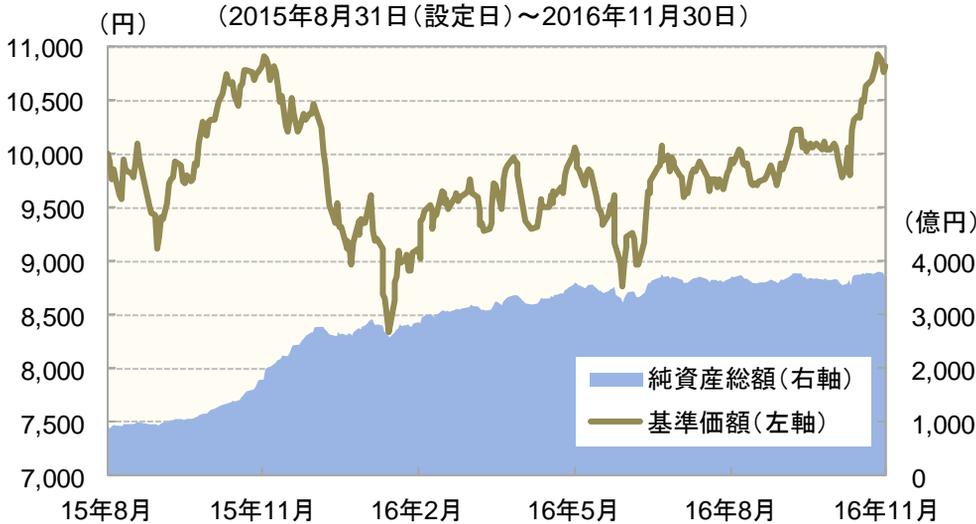


上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどを基に作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



<分配金実績>

2016年7月

0円

<基準価額>

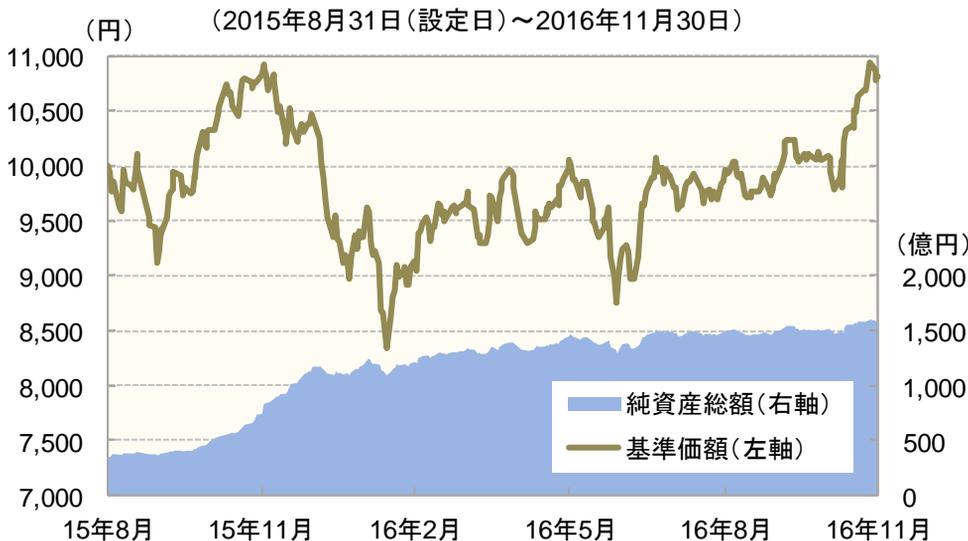
10,818円

<純資産総額>

3,705億円

(2016年11月30日現在)

年2回決算型



<分配金実績>

2016年1月	2016年7月
0円	0円

0円

0円

<基準価額>

10,819円

<純資産総額>

1,579億円

(2016年11月30日現在)

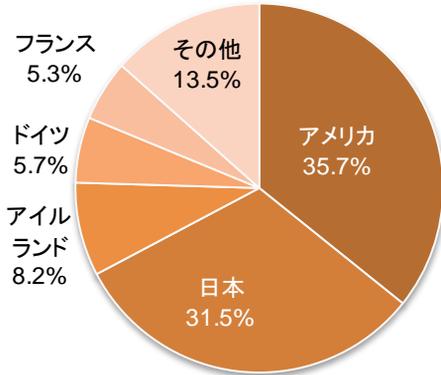
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

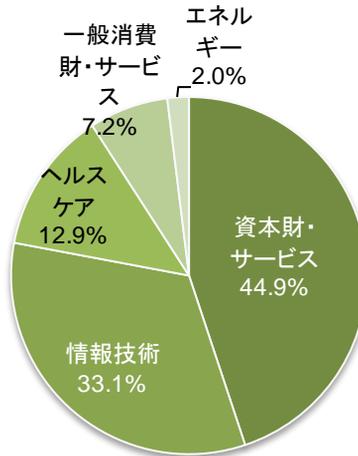
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオの概要（2016年11月末現在）

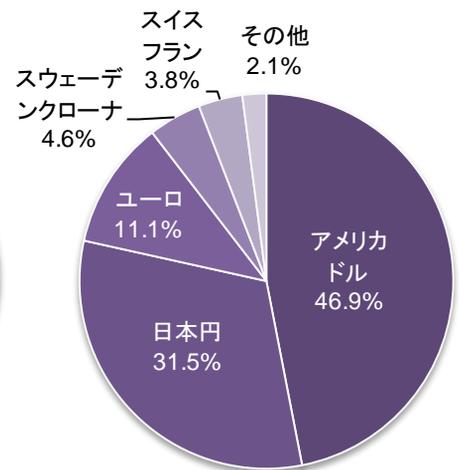
国別比率



業種別比率



通貨別比率



組入上位10銘柄(組入銘柄数:45銘柄)

順位	銘柄	国名	業種	比率
1	ROCKWELL AUTOMATION INC ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	5.4%
2	キーエンス	日本	情報技術	5.3%
3	HONEYWELL INTERNATIONAL INC ハネウェル・インターナショナル	アメリカ	資本財・サービス	4.2%
4	ALPHABET INC-CL C アルファベット	アメリカ	情報技術	4.2%
5	ファナック	日本	資本財・サービス	4.0%
6	INTUITIVE SURGICAL INC インテューイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア	4.0%
7	ABB LTD-REG A B B	スイス	資本財・サービス	3.8%
8	JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル	アイルランド	資本財・サービス	3.8%
9	ASSA ABLOY AB-B アッサ・アブLOY	スウェーデン	資本財・サービス	3.1%
10	日立製作所	日本	情報技術	3.1%

※上記の各数値はグローバル・ロボティクス株式マザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様
に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

- 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。
- 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。
- (1年決算型) 年1回、決算を行ないます。
(年2回決算型) 年2回、決算を行ないます。
基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、
分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2025年7月22日まで(2015年8月31日設定)
決算日	【1年決算型】毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.78%(税抜3.5%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.9008%(税抜1.76%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
おやかま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社沖銀銀行	登録金融機関	沖繩総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○	
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○		
三奈信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号	○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
しのみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 常陽証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
常陽証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
九三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○		
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 常陽証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
常陽証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社大正銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第19号	○			
苗木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
株式会社南部銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○		○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社みなし銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)